



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

エジプト：タンターウィー国防相の退任等に対する各方面の反応（13～14日付現地紙報道）

8月13～14日付エジプト各紙は、タンターウィー国防相の退任等に係るムルシー大統領令に関し、各方面の反応等を報じた。それら報道の概要は、以下のとおり。

1. イスラーム勢力

(1) イサーム・エリヤーン自由公正党党首代理【肯定的】

本大統領令は、革命の目的実現に向けた勇敢な決定である。

(2) ナーデル・バツカール・ヌール党公式報道官【肯定的】

本大統領令を歓迎する。特に、補完的憲法宣言を無効とする決定を歓迎する。

(3) ターレク・エルマラト・ワサト党公式報道官【肯定的】

本大統領令を支持する。国民生活改善のため経済面でも同様の決定を望む。

(4) ムハンマド・ヒサーン建設・開発党報道官（ガマーア・イスラミーヤの政党）【肯定的】

ガマーア・イスラミーヤは、補完的憲法宣言を無効とし、国軍に変更を加えた本大統領令を支持する。

2. 世俗・リベラル勢力

(1) 国民戦線【肯定的】（声明発出）

本大統領令は大胆な決定であり、革命を完成し、市民国家性（マダニーヤ）を確立し、国民主権を回復するものである。

(2) ナビール・ザキー・ダガンマア党報道官【否定的】

本来大統領令により、ムスリム同胞団（MB）が全権力を掌握し、大統領が独断で何でもできるようになった。市民国家が軍事国家に勝利したと考える者は夢想家である。本大統領令は、MBが進めるイスラーム国家建設の序章である。

(3) エルバラダイ憲法党代表【一部否定的】（ツイッターに掲載）

軍政の終了は正しい方向性であるが、大統領が立法権・行政権を掌握したことは民主主義の原則と矛盾するため、あくまでも例外的措置とすべきである。

(4) アブドゥルガッファール・シュクル社会主義人民連合党幹部【肯定的】

国軍を含むあらゆる国家機関に対する全権の行使を通じ、ムルシー大統領が真の共和国大統領であることが証明された。補完的憲法宣言の無効により、権力の二重状態が終了した。

(5) エッサイド・カーメル民主戦線党党首【否定的】

国が未だ移行期にあり、憲法も議会もない現状では、本大統領令は実質的にクーデターである。本決定に至った経緯、補完的憲法宣言廃止の法的妥当性、補完的憲法宣言の規定に従って就任宣誓を行ったムルシー大統領の法的正当性について、大統領府の説明が必要である。

(6) アフマド・ハイリー自由エジプト人党報道官【一部否定的】

本大統領令により権力の二重状態が解消されたものの、立法権と行政権が共にムルシー大統領に集中したことは、新たな独裁者を生む危険がある。

(7) ハムディーン・サッバーヒー元大統領候補【一部否定的】

本大統領令がムルシー大統領の国軍最高評議会からの独立を目指すものであれば歓迎するが、ムスリム同胞団からの独立も目指してほしい。同評議会メンバーの処遇については、退任ではなく裁きを受けさせるべきであった。

3. 青年革命家

(1) アフマド・マーヘル・4月6日運動コーディネーター【肯定的】

本大統領令は、革命の目的を完遂し、旧政権を終焉させるのに重要なステップである。

(2) 革命青年連盟報道官【一部否定的】

軍政打倒への一歩が踏み出されたことは評価するが、タンターウィー国防相およびアナン参謀長が裁きを受けることなく退陣したことは受け入れられない。

4. 司法関係者

(1) ターレク・エルブシュリー元憲法改正委員会委員長【否定的】

大統領は憲法を発出する権限を有しないため、今次憲法宣言の発出は誤りである。そもそも議会成立後に国軍最高評議会が発出した補完的憲法宣言は、法的に無効であった。ムルシー大統領は、補完的憲法宣言を無視し、議会不在時の慣例に従って立法権を行使することにより、補完的憲法宣言の無効性を主張すべきであった。また、憲法準備委員会に関する権限を大統領が掌握したことは、2011年3月19日の国民投票で承認された内容に違反する等、新憲法宣言の各条文にも法的問題がある。

(2) ムハンマド・ハーメド・エルガマル元国家評議会議長【否定的】

ムルシー大統領は新憲法宣言を発出する権限を有さないため、本宣言は無効であり、政界の同胞団化を狙ったものに過ぎない。

(3) アーデル・ファルガリー元行政裁判所長【一部否定的】

補完的憲法宣言の廃止は、法的に正しい決定である。ただし、本決定を「憲法宣言」と名付けたことは、大統領が憲法制定権を持たない以上、不適切である。また、憲法準備委員会に係る項目を含んだことは不適切であった。

5. シューラー評議会【肯定的】(12日の会合で声明発出)

本大統領令を歓迎する。これにより移行期が終了し、各国家機関が役割を果たすことにより、国は国家再建の新たな段階に入る。

6. 行政裁判所への提訴

行政裁判所が属する国家評議会は、補完的憲法宣言を無効とし、国軍幹部の異動を決めたムルシー大統領令の取消を求め、補完的憲法宣言の復活を求める2件の訴訟を受理した。審理日程等の詳細は報道されていない。

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799